

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、全般的に原燃料価格が上昇し、特に建設資材部門では石炭市況高止まりの影響を大きく受けました。その一方で、堅調な需給を背景とした化成品の市況是正や機能化学品の拡販に加え、国内アンモニア工場の定期修理がないことにより化学部門が大幅に業績改善し、当社グループの連結業績は増収増益となりました。更に、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

なお、当社グループの連結業績は、次のとおりです。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	6,955	502	507	316
前期②	6,165	349	333	241
差異①-②	790	152	173	74
増減率	12.8%	43.7%	52.1%	31.0%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	3,054	2,583	470	18.2%
医薬	102	109	△7	△6.9%
建設資材	2,388	2,272	116	5.1%
機械	901	716	184	25.8%
エネルギー・環境	713	597	115	19.4%
その他	47	125	△77	△61.7%
調整額	△252	△239	△12	—
合計	6,955	6,165	790	12.8%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	289	96	193	200.0%
医薬	21	24	△3	△15.6%
建設資材	123	162	△39	△24.1%
機械	55	36	18	50.1%
エネルギー・環境	23	28	△5	△17.7%
その他	8	7	1	15.6%
調整額	△19	△7	△11	—
合計	502	349	152	43.7%

化学 … 増収増益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国の環境規制等により需給がタイト化したため販売価格が上昇し、増収となりました。

ナイロン事業は、原料ラクタム価格の上昇に応じて販売価格が上昇し、また食品包装フィルム用途を中心に出荷も概ね堅調であったことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、国内アンモニア工場の隔年実施の定期修理がなく、堅調な需要を背景に生産・出荷が増加したことにより、増収となりました。

■合成ゴム事業は、原料ブタジエン価格の上昇に応じて販売価格が上昇し、また国内のタイヤ用途を中心に出荷も概ね堅調であったことにより、増収となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした需要拡大を背景に販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売数量が増加したことにより、増収となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに前年同期並みの販売数量でしたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要がほぼ前年並みに推移したものの、生コン事業の好調により、増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア・建材事業は、価格改定を実施したことにより、増収となりました。

機械 … 増収増益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調であり、また昨年1月から新規連結子会社が加わったことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、原料スクラップ価格の上昇に応じてビレット販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

エネルギー・環境 … 増収減益

■石炭事業は、販売数量及びコールセンター（石炭中継基地）での取扱数量が増加し、また石炭市況の影響で販売価格が上昇したこともあり、増収となりました。

■電力事業は、発電量は前年同期並みでしたが、石炭市況の影響により販売価格が上昇し、増収となりました。なお、I P P発電所は隔年の定期修理を実施しました。

その他 … 減収増益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が124億2千5百万円、受取手形及び売掛金が48億9千4百万円、商品及び製品などのたな卸資産が81億2千7百万円増加したことなどにより、337億5千万円増加し7,431億2千9百万円となりました。

負債については、有利子負債が149億1千9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が121億9千万円、未払金が77億8千8百万円増加したことなどにより、72億9千万円増加し4,062億6千8百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により63億6千2百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により316億8千万円増加したことなどにより、264億6千万円増加し3,368億6千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益450億円、非資金項目である減価却費353億5千3百万円、法人税等の支払額92億4千2百万円などにより、733億8千6百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出337億6千9百万円などにより、339億7千8百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による支出155億7千万円、配当金の支払額66億5千5百万円、自己株式の取得による支出50億4千2百万円などにより、285億5千9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ149億1千9百万円減少し1,955億4千5百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ127億2千3百万円増加し485億2千9百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としておりますが、財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を2年目とする中期経営計画において、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、原則として親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。なお、当期の期末配当は1株あたり75円を予定しております。

また、次期の期末配当は1株あたり75円を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、平成30年4月から平成31年3月までの為替水準を1ドル＝110円、国産ナフサ1k1＝44,800円、豪州炭価格1トン＝12,320円と想定し、次のとおり予測しております。

なお、当社千葉石油化学工場で製造する低密度ポリエチレン製品の品質検査に係る不適切行為等への対応として、当社と利害関係のない弁護士及び社外取締役で構成される調査委員会を設置し、グループ会社にも対象範囲を拡大した調査・検証を進めております。現在のところ、次期の業績見通しへの影響は確認されておりませんが、今後、業績への影響に関して公表すべき事項が生じましたら、適切な方法で開示を行います。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
平成31年3月期①	7,400	440	455	305
平成30年3月期②	6,955	502	507	316
差異①－②	445	△62	△52	△11
増減率	6.4%	△12.4%	△10.3%	△3.7%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	平成31年3月期①	平成30年3月期②	差異①－②	増減率
化学	3,200	3,054	146	4.8%
医薬	100	102	△2	△2.0%
建設資材	2,500	2,388	112	4.7%
機械	1,000	901	99	11.0%
エネルギー・環境	800	713	87	12.2%
その他	50	47	3	6.4%
調整額	△250	△252	2	－
合計	7,400	6,955	445	6.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	平成31年3月期①	平成30年3月期②	差異①－②	増減率
化学	225	289	△64	△22.1%
医薬	5	21	△16	△76.2%
建設資材	125	123	2	1.6%
機械	60	55	5	9.1%
エネルギー・環境	25	23	2	8.7%
その他	10	8	2	25.0%
調整額	△10	△19	9	－
合計	440	502	△62	△12.4%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。